

## 事業計画の特徴

- 公共施設、自治会施設及び住宅に屋根置き太陽光発電設備を導入する。**公共施設間でマイクログリッドを構築し、自家消費率を最大化。**将来的に余剰電力が生じた場合、町内発電アグリゲーターが集約し、町内小売電気事業者等を介し、地産地消を実現
- PPA事業を担う官民連携の地域エネルギー事業共同体を立ち上げ**、目的に沿った設置推進を図り、地元工務店と協力した発注を行う。事業共同体の収益は地域サービス向上に還元することで、地域内経済循環を促進する
- EPCやEMS導入等の専門的知見が必要な分野や、既存サービスを活用する方がコスト効率が高い分野については、ノウハウや技術を有する町外企業と連携する

### 事業計画の概要（民間） 再エネ：1,619kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>375件</li> <li>1,619kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>375件</li> </ul>

### 事業計画の概要（公共） 再エネ：1,247kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>53件</li> <li>1,247kW</li> </ul>
蓄電池（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>53件</li> </ul>
自営線の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> <li>350m</li> </ul>
高効率空調設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> </ul>
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>6件</li> </ul>

### 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,866kW	24,700 t-CO2	13.8億円	5.7億円	令和5年度 ～ 令和9年度

### 取組のイメージ

